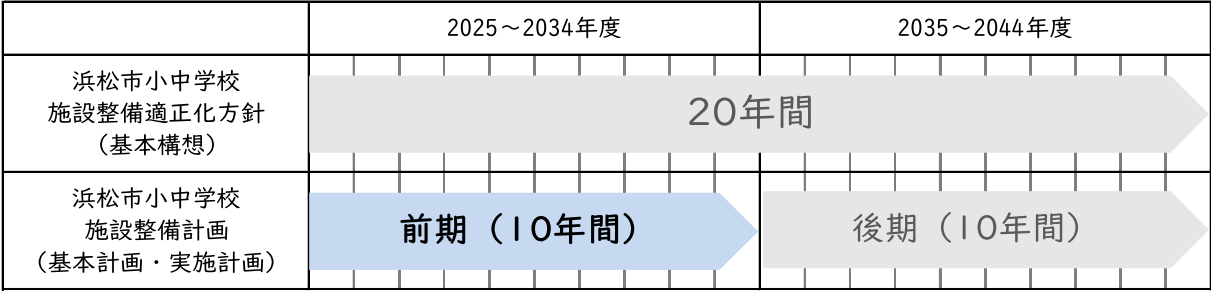


3 計画期間

本計画期間は、2025 年度から 2034 年度までとし、上位計画である「浜松市小中学校施設整備適正化方針（計画期間：2025 年～2044 年度）」の、前期 10 年の取り組みを実施するものです。

計画期間



〔図 1-2〕 計画期間

4 対象施設

浜松市が所有する小中学校（全 140 校）のうち、主要建築物である校舎（給食室含む）、体育館、武道場及び特別活動室棟の全 475 棟（延床面積 833,680 ㎡）を対象とします。なお、プールや器具庫等の附帯建築物、防球ネット等の工作物、グラウンド等は本計画の対象外としますが、学校施設全体の再構築に向けて、主要建築物を整備する際に付随して整備を行うよう、検討してまいります。

施設	校数	対象棟数	(内訳)		
			校舎	体育館	武道場 特別活動棟
小学校	92 校	271 棟 492,431 ㎡	179 棟 412,560 ㎡	92 棟 79,871 ㎡	-
中学校	48 校	204 棟 341,249 ㎡	111 棟 257,334 ㎡	50 棟 61,290 ㎡	43 棟 22,625 ㎡
合計	140 校	475 棟 833,680 ㎡	290 棟 669,894 ㎡	142 棟 141,161 ㎡	43 棟 22,625 ㎡

※ 上表数値は 2025 年 4 月時点

※ 校数は分校を除き、小中一貫校は 1 つの学校として中学校でカウント

〔表 1-1〕 計画の対象施設

第2章 学校施設を取り巻く状況と課題

Ⅰ 施設の状況

本市が所有する小中学校施設は、1970年代を中心に集中的に建設されており、現在、その多くが更新時期を迎えています。計画的な更新を進めるには、学校の建築年次のみならず、施設の劣化状況等を正確に把握した上で、整備箇所や整備順序を取りまとめる必要があります。

このため、2021年度以降継続的に、学校施設や設備の状況を把握するための、各種調査を実施しました。

(Ⅰ) 調査内容

調査項目		詳細
①	建築物劣化状況調査	主要建築物の基幹部分6部位（屋根、外壁、内部、便所、電気設備、機械設備）の劣化状況調査
②	構造躯体圧縮強度・中性化 ¹ 判定調査	躯体部分（鉄筋コンクリート）の健全度を確認するための圧縮強度試験及び中性化判定
③	給排水管、高架水槽及び受水槽劣化状況調査	配管の残存肉厚・閉塞率測定、目視・打診による槽内・接続管・接続部位等の劣化状況調査
④	バリアフリー適合状況調査	改正バリアフリー法 ² への適合状況調査
⑤	教室配置・利用状況調査	各教室の配置・利用状況等の調査
⑥	防球ネット等劣化状況調査	学校敷地内工作物（防球ネット、フェンス、門扉等）の所有状況及び劣化状況の調査

〔表2-1〕調査内容

¹ 年数の経過により、コンクリート内部のアルカリ成分が失われること。中性化の進行そのものは構造強度に影響を与えないが、内部の鉄筋が錆び易くなり、ここに漏水等が加わると、構造強度の低下に繋がる。

² 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律」。新築・増築・改築の際には、公立の小中学校等における「建築物移動等円滑化基準」への適合が義務化、既存の建物においても努力義務が課せられることとなった。

(2) 調査結果

① 建築物劣化状況調査

まずは棟ごとに基幹6部位（屋根、外壁、内部、便所、電気設備、機械設備）の劣化状況を調査、各棟の状況を把握し、これをベースに各校校舎・体育館ごとに全体評価を実施、健全度を数値化しました。調査結果及び健全度は次のとおりです。

なお、本市では東海地震を含む南海トラフ地震対策として、学校施設の耐震補強対策を実施しており、耐震化率は100%となっております。ただし、1981年以前に建築された施設は旧耐震基準に基づき構造設計されたものであり、新耐震基準同等に至らないものもあります。

ア 基幹6部位の劣化状況調査結果

外部（屋根・外壁）に比べ、内部や設備の劣化が著しいことが確認できました。

(ア) 小学校（92校、271棟）

【単位：棟】

	屋根				外装				内部				便所				電気設備				機械設備			
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
校舎	80	61	29	9	87	39	43	10	22	85	67	5	47	80	33	0	30	50	29	70	29	51	21	77
	45%	34%	16%	5%	49%	22%	24%	6%	12%	47%	37%	3%	29%	50%	21%	0%	17%	28%	16%	39%	16%	29%	12%	43%
体育館	26	23	34	9	34	25	30	3	6	54	31	1	20	56	10	0	4	21	6	61	5	21	4	62
	28%	25%	37%	10%	37%	27%	33%	3%	7%	59%	34%	1%	23%	65%	12%	0%	4%	23%	7%	66%	5%	23%	4%	67%

(イ) 中学校（48校、204棟）

【単位：棟】

	屋根				外装				内部				便所				電気設備				機械設備			
	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
校舎	55	37	17	2	44	25	36	6	25	47	35	4	26	39	18	0	24	46	9	32	25	44	10	32
	50%	33%	15%	2%	40%	23%	32%	5%	23%	42%	32%	4%	31%	47%	22%	0%	22%	41%	8%	29%	23%	40%	9%	29%
体育館	21	14	13	2	16	20	11	3	10	24	15	1	22	19	6	0	12	15	1	22	10	15	1	24
	42%	28%	26%	4%	32%	40%	22%	6%	20%	48%	30%	2%	47%	40%	13%	0%	24%	30%	2%	44%	20%	30%	2%	48%
武道場 特別活動室棟	17	14	10	2	8	13	21	1	4	31	7	1	2	14	1	0	1	31	1	10	1	30	0	11
	40%	33%	23%	5%	19%	30%	49%	2%	9%	72%	16%	2%	12%	82%	6%	0%	2%	72%	2%	23%	2%	71%	0%	26%

【算定方法】劣化状況及び健全度は「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（H29.3、文部科学省作成）」をベースに、本市独自の調査項目を加え算定。同一棟で異なる建築年時の場合は、面積の加重平均により算定。

【評価】A：健全、B：良好、C：劣化進行（予防保全段階）、D：劣化顕著（要早期対応）

※ 便所、機械設備（給排水）は、調査対象がない場合があるため合計棟数が異なる

[表 2-2]建築物劣化状況 調査結果（基幹6部位、2025年3月時点）

イ 総合健全度（140 校、475 棟）

（ア）の劣化状況調査をもとに各棟の総合健全度を算定しました。全体的には、過去の大規模改造や修繕の履歴がある場合、建物の築年数に比例せず、健全性が保たれていることが確認できました。

【単位：棟】

健全度	小学校		中学校		
	校舎	体育館	校舎	体育館	武道場 特別活動棟
80以上	43	12	31	14	8
60～79	63	31	41	17	24
40～59	53	38	31	14	9
40未満	20	11	8	5	2

〔表 2-3〕 建築物劣化状況 調査結果（総合健全度一覧、2025 年 3 月時点）

ウ 各部位ごとの劣化状況

（ア）の劣化状況調査における各部位の劣化状況の詳細は次のとおりです。

部位	劣化状況（詳細）
屋根（防水）	● 比較的良好な状況 ● 改修履歴がない箇所では、防水層の浮きや剥離が確認される
外壁	● 比較的良好な状況 ● 改修履歴がない箇所では、塗装剥離やモルタルの浮き、クラックが確認される
内部（内装、建具、家具）	● 大規模改造実施履歴の有無が劣化状況に大きく関与 ● 改造後済みであっても 30 年以上経過しているケースが多い ● 床（フローリング）、木製建具、ロッカーなどで、摩耗や欠損が著しい状況が確認される
便所（内装、建具、衛生設備）	● 劣化状況はそれ程悪くないケースが多い ● 湿式床、和便器、狭いブースなど、旧式仕様のトイレが多く、衛生面を含め改善が必要
電気設備	● 築後 40 年以上で改修履歴がない施設が多く、劣化が顕著 ● 蛍光灯が多く、高効率照明への転換が急務
機械設備	● 築後 40 年以上で改修履歴がない施設が多く、劣化が顕著

〔表 2-4〕 各部位の劣化状況詳細

屋根の劣化	外壁の劣化
	
内部の劣化（内装材）	内部の劣化（建具・家具）
	
便所の劣化（内装、建具）	便所の劣化（衛生器具）
	

〔表 2-5〕 各部位の劣化状況写真

② 構造躯体圧縮強度・中性化判定調査

長期に亘る建物使用の可否を評価するため、築40年以上経過し老朽化した鉄筋コンクリート造の施設におけるコンクリートの圧縮強度や中性化の状況を調査しました。

調査の結果、コンクリートの圧縮強度は、ほぼ全棟が設計基準強度を満たしており、躯体強度は健全であることが確認できました。

また、中性化については、鉄筋までのかぶり厚さ³に到達間近または到達している棟が大半ですが、ほとんどが屋内側（水の影響を受けにくい側）であり、建物外皮（屋根・外壁）を適正に保護することで、構造躯体へのダメージを回避することが可能なことが確認できました。

【単位：棟】

試験 対象校		圧縮強度					中性化				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
校舎	小学校	141	6	1	0	148	26	3	100	19	148
		95.3%	4.1%	0.7%	0.0%	100%	17.6%	2.0%	67.6%	12.8%	100.0%
	中学校	66	2	1	0	69	15	3	40	11	69
		95.7%	2.9%	1.4%	0.0%	100%	21.7%	4.3%	58.0%	15.9%	100.0%
体育館		8	0	0	0	8	0	0	8	0	8
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
合計		215	8	2	0	225	41	6	149	30	225
		95.6%	3.6%	0.9%	0.0%	100.0%	18.2%	2.7%	66.2%	13.3%	100.0%

【調査対象】築40年超過の鉄筋コンクリート造校舎（全218棟）及び抽出した体育館（全8棟）

【評価（圧縮強度）】設計基準強度比 A：100以上、B：85以上100未満、C：76以上85未満、D：75以下

【評価（中性化）】測定値 A：0.7d未満⁴、B：0.7d以上d+20mm未満、C：d+20mm以上

※ 体育館はつくりや建築年代が類似する傾向にあるため、構造躯体の経年による劣化状況の把握を目的として、台地・低地・沿岸部・旧浜松市外という4つの立地条件から小中1棟ずつ抽出。

※ 評価閾値は市独自で設定

〔表2-6〕構造躯体圧縮強度・中性化判定 調査結果（2021年度時点）

³ 鉄筋コンクリートの柱や梁などの部位において、鉄筋の表面からこれを覆うコンクリート表面までの最短寸法。

⁴ d：設計かぶり厚さ(mm)。構造設計時に用いるかぶり厚さのこと。

③ 給排水管、高架水槽及び受水槽劣化状況調査

老朽化した給排水管の劣化状況を詳細に把握するため、配管内部に蓄積する付着物の多寡を示す閉塞率や、配管の腐食度合いを示す残存肉厚を測定し、健全性を確認しました。

給水管は、改修済みの施設もありますが、未改修施設においては閉塞が進み、10年以内に使用限界（残存年数）に達する可能性が高い学校が多いことが確認できました。排水管は、給水管に比べ更に未改修施設が多く、10年以内に使用限界に達するものは89%にのぼることが分かりました。

高架水槽及び受水槽は、水槽本体の材質ごとにA～Dの四段階の基準を設け、発錆の程度やクラックの有無等の劣化状況を調査しました。

その結果、高架水槽・受水槽ともにB評価が最も多く（受水槽で68.4%、高架水槽で81.0%）、A評価とB評価を合わせると9割に及び、比較的健全な状態にあることが確認できました。

【単位：棟】

部 位 対象校		給水管					排水管				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
校舎	小学校	31	3	53	43	130	13	1	60	56	130
		23.8%	2.3%	40.8%	33.1%	100.0%	10.0%	0.8%	46.2%	43.1%	100.0%
	中学校	20	0	24	14	58	6	0	33	19	58
		34.5%	0.0%	41.4%	24.1%	100.0%	10.3%	0.0%	56.9%	32.8%	100.0%
体育館		2	0	2	2	6	1	0	4	1	6
		33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	100.0%
合 計		53	3	79	59	194	20	1	97	76	194
		27.3%	1.5%	40.7%	30.4%	100.0%	10.3%	0.5%	50.0%	39.2%	100.0%

【調査対象】築40年超過の給排水管を有する校舎（全189棟）及び抽出した体育館（全6棟）

【評価（残存年数（※）/内面状況）※5】 ※管規格厚の50%到達年数

A：健全（21年以上/異常なし）

B：良好（11年以上20年以下/異常なし）

C：健全（5年以上10年以下/軽微な腐食あり）

D：劣化顕著（4年以下/腐食や管内閉塞の進行あり）

※ 体育館については、給排水管の経年による劣化状況の把握を目的として、築40年代前半、築40年後半、築50年超過の3つの築年数から小中1棟ずつ抽出

※ 評価閾値は市独自で設定

〔表2-7〕給排水管劣化状況 調査結果（2021年度時点）

【単位：基】

対象校	設備	高架水槽					受水槽				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
小学校		15	88	6	0	110	28	56	2	2	89
		13.6%	80.9%	5.5%	0.0%	100.0%	31.5%	64.0%	2.2%	2.2%	100%
中学校		5	35	1	2	43	9	34	1	0	44
		11.6%	81.4%	2.3%	4.7%	100.0%	20.5%	77.3%	2.3%	0.0%	100%
合計		20	124	7	2	153	37	91	3	2	133
		13.1%	81.0%	4.6%	1.3%	100.0%	27.8%	68.4%	2.3%	1.5%	100.0%

【評価】A：良好

B：クラックや発錆、塗装の剥がれ等がある

C：ガラス繊維の露出、広範囲におけるクラック・発錆・塗装剥がれ等がある

D：漏水、光の透過、藻の発生、腐食等がある

※ A～Dの基準は市独自で設定

〔表 2-8〕 高架水槽及び受水槽劣化状況 調査結果（2021 年度時点）

④ バリアフリー適合状況調査

2021 年 4 月に施行された改正バリアフリー法への対応状況を把握するため、移動等円滑化経路⁴等の整備状況を調査しました。全体的には、中学校に比べ小学校の整備率が低い状況にあり、早期の対応が求められます。

A) 車椅子使用者用トイレ

	小学校		中学校		全体 整備率
	整備済数	整備率	整備済数	整備率	
校舎	27校/92校 (27校/92校)	29.3% (29.3%)	24校/47校 (24校/44校)	51.1% (54.5%)	36.7% (37.5%)
体育館	20棟/92棟 (20棟/92棟)	21.7% (21.7%)	20棟/50棟 (20棟/46棟)	40.0% (43.5%)	28.2% (29.0%)

B) スロープ等による段差解消

	小学校		中学校		全体 整備率
	整備済数	整備率	整備済数	整備率	
校舎	57校/92校 (57校/92校)	62.0% (62.0%)	31校/47校 (31校/47校)	66.0% (66.0%)	63.3% (63.3%)
体育館	44棟/92棟 (44棟/92棟)	47.8% (47.8%)	33棟/50棟 (33棟/50棟)	66.0% (66.0%)	54.9% (54.9%)

C) エレベーター

	小学校		中学校		全体 整備率
	整備済数	整備率	整備済数	整備率	
校舎	18校/92校 (4校/5校)	20.0% (80.0%)	12校/47校 (3校/5校)	25.5% (60.0%)	21.4% (70.0%)
体育館	92棟/92棟 (5棟/5棟)	100% (100%)	50棟/50棟 (5棟/5棟)	100% (100%)	100% (100%)

※ () は国の整備目標に対する数値で、「A) 車椅子使用者用トイレ」は避難所に指定されているすべての学校に整備、「B) スロープ等による段差解消」はすべての学校に整備、「C) エレベーター」は要配慮児童生徒等が在籍するすべての学校に整備するよう設定されている。

※ 校舎の整備済数は、A) 校舎内に 1 以上あるもの、B) すべての校舎棟に段差無しで 1 階床面まで上がることが可能なもの、C) いずれかの校舎棟に 1 基あるものをカウント。

※ 「C) エレベーター」の体育館は全て平屋のため、整備済数にカウント

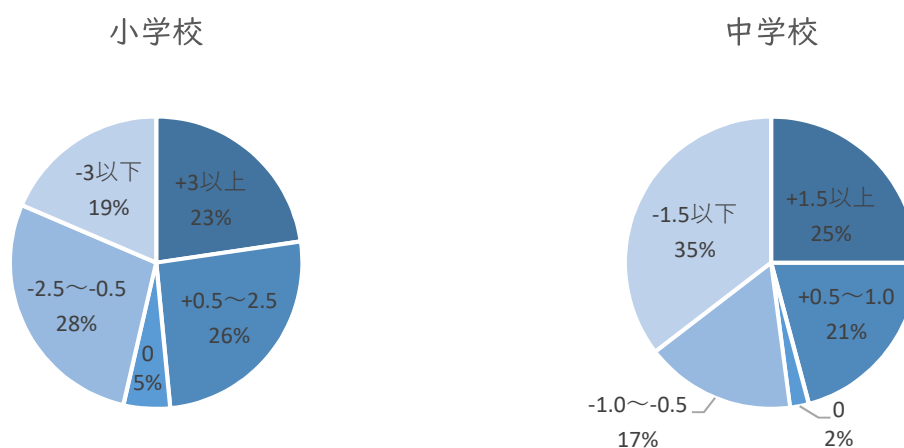
〔表 2-9〕 バリアフリー適合状況 調査結果（2025 年 3 月時点）

⁵ 車椅子利用者等が、敷地入口から建物内各居室まで自力で移動できる経路。1 以上の経路設定が義務付け。

⑤ 教室配置・利用状況調査

発達支援学級の新増設、外国籍児童生徒のための日本語指導教室や不登校児童生徒のための校内まなびの教室設置への対応など、学校施設規模・機能の適正化に向けた基盤情報を整理するため、校舎内の普通教室規格の所有数量や利用状況、普通教室への転用可能な教室の所有・設備整備状況、ゾーニング状況を調査しました。さらに、今後の学校施設機能として本来必要な教室数を所有しているかどうかの充足度を学校規模に応じて判定する「適正度」を浜松市独自に算出しました。

その結果、2022年度から2028年度までの学級数のピーク時において、約半数の学校で余剰教室がなく、多目的教室が十分に確保できていない状況で、個別最適な学びの実現に向けた教室所有の充足度はあまり高い状況と言えないことが確認できました。



※ 適正度の数値は1教室に相当し、-3は3教室分の不足を示す。

〔図 2-1〕 教室配置・利用状況 調査結果（2022年度時点）

⑥ 防球ネット等劣化状況調査

児童生徒の安全管理や学校施設管理上に影響を与える可能性のある学校敷地内の工作物や修景物について、保有状況や劣化状況を調査しました。

調査結果は次のとおりで、工作物の多くは、校舎建築時に同時に整備され、その後未改修のものが多く、特にフェンスの劣化が進んでいます。修景物⁶については、安全又は安全確保済みの措置が取られているものが多い一方で、一部に所有者不明など、設置・管理団体が明確でないものも確認されており、適切な施設管理を行う上で、さらなる対応が求められます。

⁶ 記念碑や立像といった、屋外に設置されているモニュメント類のこと

防球ネット

【単位：校】

対象校 \ 評価	A	B	C	D	Z	(設置なし)	計
小学校	11 12.0%	20 21.7%	17 18.5%	25 27.2%	11 12.0%	8 8.7%	92 100.0%
中学校	4 8.5%	7 14.9%	13 27.7%	11 23.4%	12 25.5%	0 0.0%	47 100.0%
合計	15 10.7%	27 19.3%	30 21.4%	36 25.7%	23 16.4%	8 5.7%	140 100.0%

防犯フェンス

【単位：校】

対象校 \ 評価	A	B	C	D	Z	(設置なし)	計
小学校	2 2.2%	5 5.4%	15 16.3%	66 71.7%	4 4.3%	0 0.0%	92 100.0%
中学校	0 0.0%	2 4.3%	5 10.6%	36 76.6%	4 8.5%	0 0.0%	47 100.0%
合計	2 1.4%	7 5.0%	20 14.3%	102 72.9%	8 5.7%	0 0.0%	140 100.0%

プール周辺フェンス

【単位：校】

対象校 \ 評価	A	B	C	D	Z	(設置なし)	計
小学校	8 8.7%	12 13.0%	37 40.2%	32 34.8%	0 0.0%	3 3.3%	92 100.0%
中学校	3 6.4%	9 19.1%	16 34.0%	13 27.7%	0 0.0%	6 12.8%	47 100.0%
合計	11 7.9%	21 15.0%	53 37.9%	45 32.1%	0 0.0%	9 6.4%	140 100.0%

門扉等

【単位：校】

対象校 \ 評価	A	B	C	D	Z	(設置なし)	計
小学校	4 4.3%	34 37.0%	24 26.1%	26 28.3%	2 2.2%	2 2.2%	92 100.0%
中学校	6 12.8%	14 29.8%	15 31.9%	9 19.1%	3 6.4%	0 0.0%	47 100.0%
合計	10 7.1%	48 34.3%	39 27.9%	35 25.0%	5 3.6%	2 1.4%	140 100.0%

修景物

【単位：校】

対象校 \ 評価	○	×	計
小学校	74 80.4%	18 19.6%	92 100.0%
中学校	35 74.5%	12 25.5%	47 100.0%
合計	109 77.9%	30 21.4%	140 100.0%

【評価（工作物類）】A：健全、B：良好、C：劣化進行（本来予防時期）、D：劣化顕著（改修必須）、Z：緊急（危険部位あり）

【評価（修景物）】○：安全又は安全確保済、×：対策が必要

※ A～Zの基準は市独自で設定

※ 修景施設の評価は、倒壊時に危険回避できるか否かにて判定

〔表 2-10〕防球ネット等劣化状況 調査結果（2021 年度時点）

2 年少人口等の状況

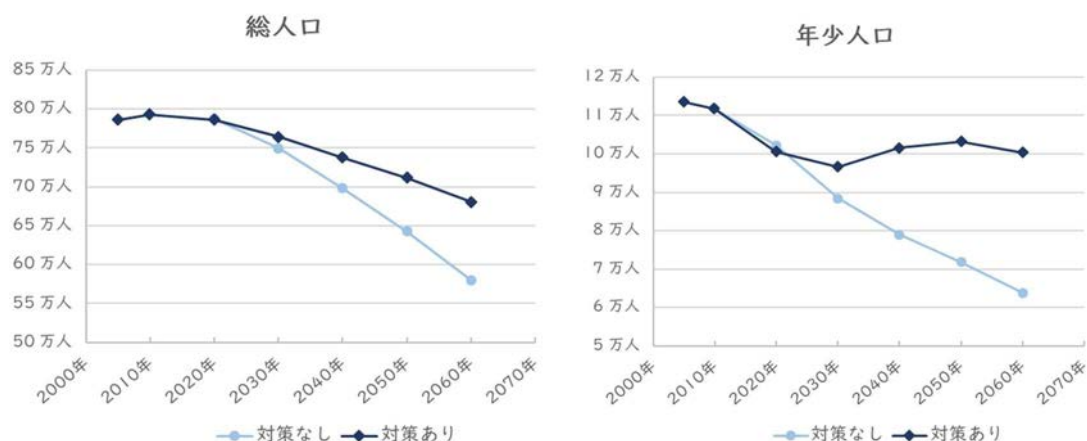
(1) 市の総人口と年少人口の推移

本市の総人口は、2020年時点で約78.7万人、15歳未満の年少人口は約10.2万人です。

本市では、「浜松市『やらまいか、人口ビジョン』」を策定し、人口減少抑制に向けた取り組みを進めていますが、対策をしない場合は、年少人口は今後も毎年1%程度減少し続け、2060年には約6.4万人になるものと推計されます。

年少人口の動向は、小中学校施設と密接な関わりのある重要な要素ですので、人口推計をベースに、今後の施設全体のあり方を検討する必要があります。

また、個別の学校整備においては、地域によって人口増減の状況が異なっており、各地域の自然増・社会増の影響を勘案した、中長期的な児童生徒数を検証した上で、適正規模の施設を整備する必要があります。



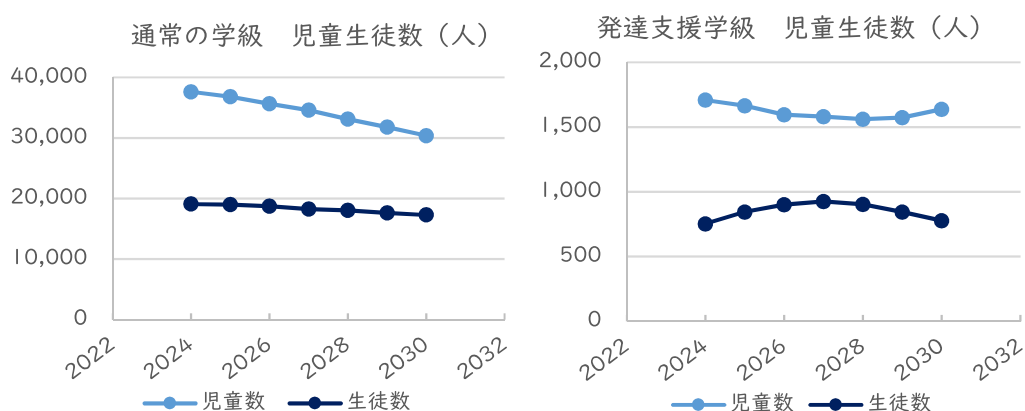
【出典】浜松市『やらまいか、人口ビジョン（令和2年度改訂版）』P2、36、40を基に作成

〔図2-2〕浜松市総人口・年少人口の推移

(2) 児童・生徒数等の推移

① 児童生徒数

2024-2030 年度の 6 年間で児童数は 19%減少、生徒数は 9%減少する見込みです。発達支援学級に限ると児童数は 4%減少、生徒数は 3%増加する見込みであり、児童・生徒数の減少割合は発達支援学級よりも通常の学級にて顕著になるものと推計されます。また、児童・生徒数は通常の学級ではどの年も一貫して減少するのに対し、発達支援学級では前年度比で増加する年度もみられる見込みとなっております。



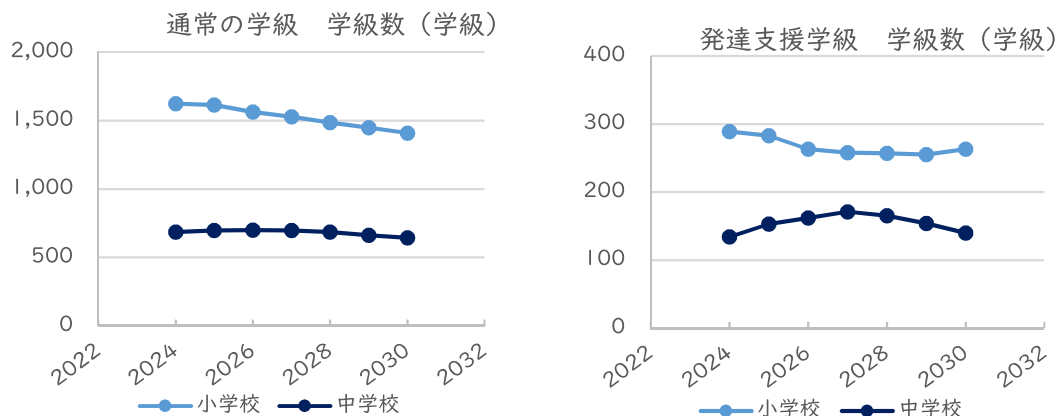
【出典】教育支援課推計を基に作成

〔図 2-3〕児童生徒数の推移

② 学級数

2024-2030 年度の 6 年間で小学校は 13%減、中学校は 6%減少する見込みです。発達支援学級に限ると小学校は 9%減少、中学校は 4%増加する見込みであり、学級数の減少割合は発達支援学級よりも通常の学級にて顕著になるものと推計されます。

※ ただし、中学校は 2028 年度より 35 人学級となる予定であり、学級数が増える見通し

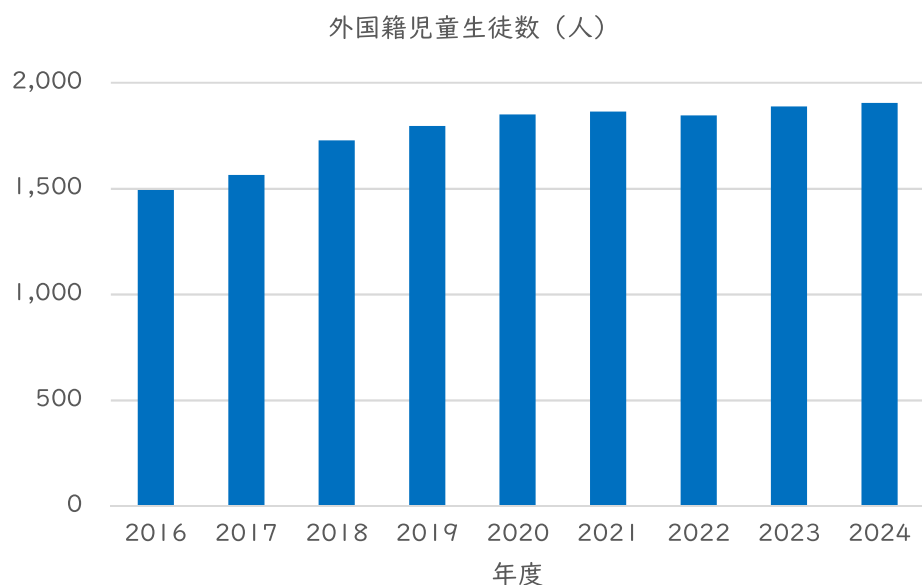


【出典】教育支援課推計を基に作成

〔図 2-4〕学級数の推移

③ 外国籍児童生徒数

外国籍児童生徒数は2016-2024年度の8年間で28%増加しました。2020年～2022年はコロナ禍による入国規制のため増加は見られなかったものの、規制解除により、その後増加に転じております。

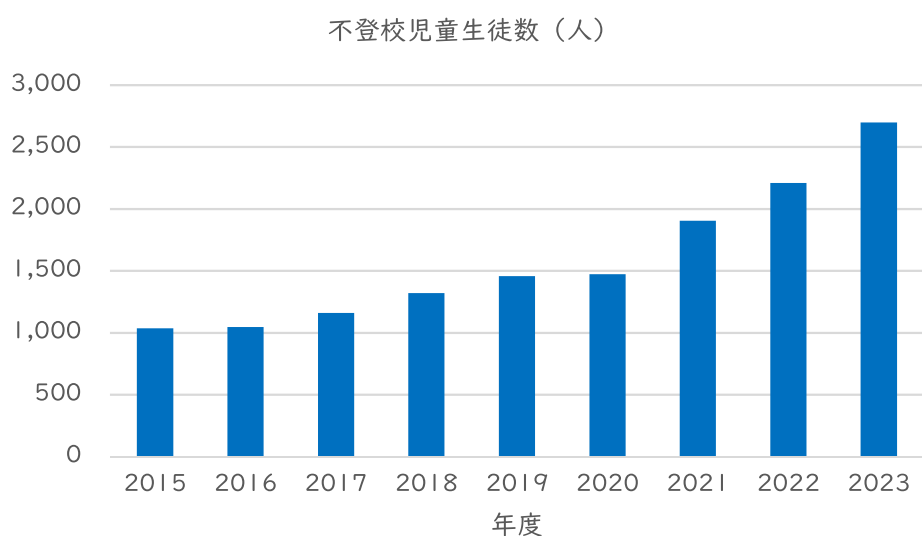


【出典】教育支援課「帰国・外国籍等児童生徒統計」を基に作成

〔図 2-5〕外国籍児童生徒数の推移

④ 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数は2015-2023年度で一貫して増加しており、2023年度には2015年度の約2.6倍となっております。

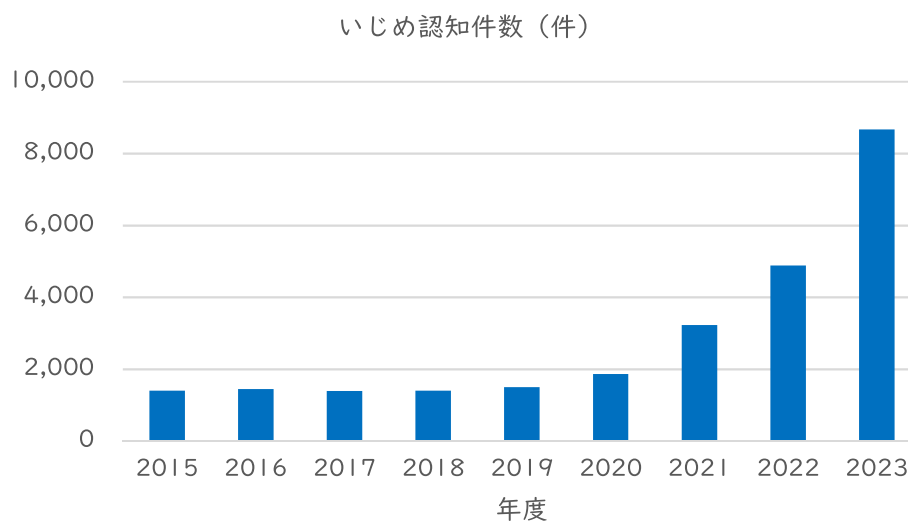


【出典】指導課、教育支援課「問題行動、いじめ及び不登校の実態について」を基に作成

〔図 2-6〕不登校児童生徒数の推移

⑤ いじめ認知件数

いじめ認知件数は 2015-2019 年度では横ばいの傾向でしたが、2020 年度からは一貫して増加しており、2023 年度は 2015 年度の約 6.2 倍となっております。



【出典】指導課、教育支援課「問題行動、いじめ及び不登校の実態について」を基に作成

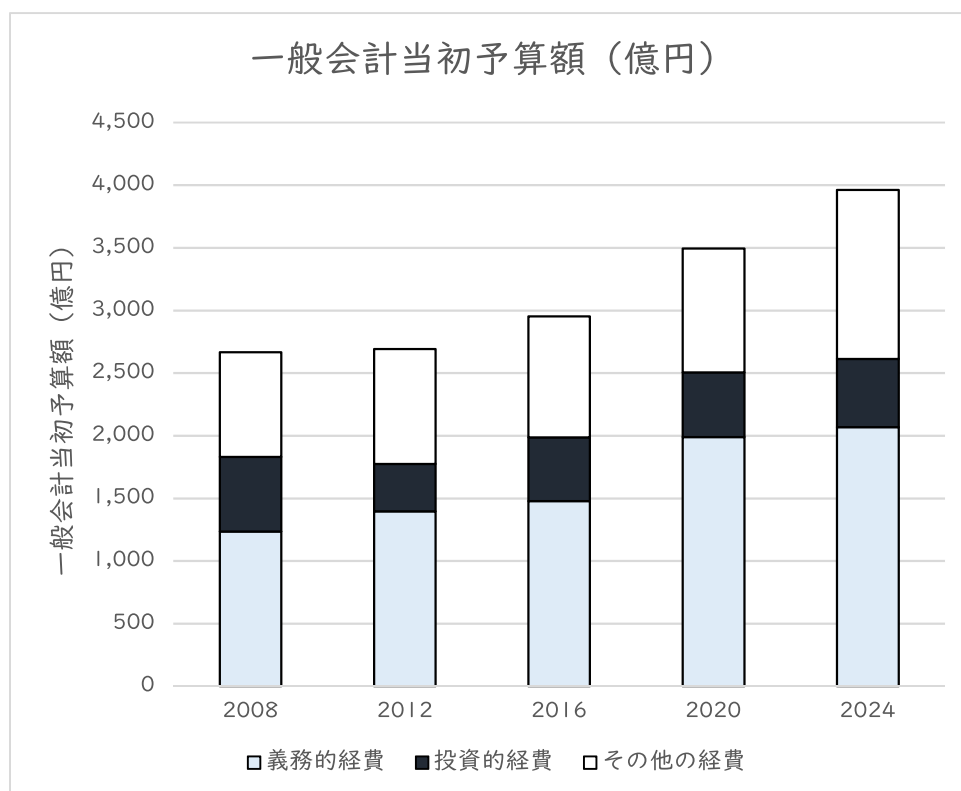
[図 2-7] いじめ認知件数の推移

3 財政の状況

(1) 本市の財政状況

2024 年度の本市の一般会計のうち、社会保障等の義務的経費⁷は約 52%を占めており、高齢化社会の進展とともに、その割合は大きくなるものと思われます。

また税収は、経済の低成長時代の到来や生産年齢人口の減少などにより、大幅な伸びは期待できず、小中学校施設整備費（投資的経費⁸）の確保は、今後増々困難を極めるものと想定されます。



〔図 2-8〕一般会計予算（当初予算）の推移

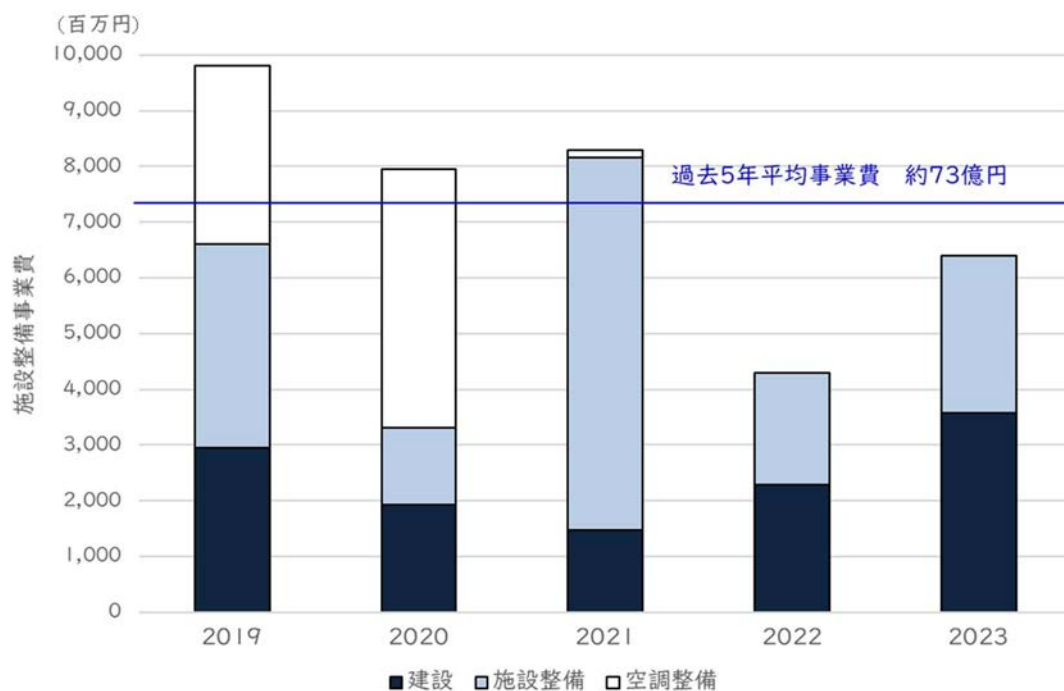
【出典】当初予算案の参考資料（令和 5 年度）P. 8, 14

⁷ 歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費

⁸ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

(2) 学校施設整備費の実績と将来コスト

これまでは、使用期間を 60 年とした改築や、築 30 年を目途とした大規模改造工事、劣化顕著な屋根や外壁などの事後保全による改修工事、普通教室への空調整備などを実施してきており、過去 5 年で、平均約 73 億円／年の整備費が必要でした。



※ 施設整備・更新に要する事業費の算出方法
施設種類ごと（校舎・体育館・武道場）に、直近事例より工事種類ごと（改築・大規模改造・小規模改修）の単価を算出し、現所有面積を継続維持する前提で算出

[図 2-9] 学校施設整備費の推移（予算額）

しかし、老朽化した小中学校施設が更に増加する中、今後は、施設の補修に加え、改築等を含む抜本的な対応が必要となります。仮に、現有施設の全てで、これまでのような築 60 年で改築する施設整備・更新を進めた場合は、平均で実に約 192 億円／年（※）の経費が必要となります。

※築 60 年での建替えに向け、中間の築 30 年で大規模改造（躯体の健全化改修は行わない）を実施、さらにその中間期毎に小規模改修（屋根・外壁等改修）を実施した場合の事業費を算出。
なお、各事業費は 2024 年度時点の面積単価を基に算出。